

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 2	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり		
	政策 2-3 生涯を通じて学び成長する		
		施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	
		○ 家庭教育支援事業	
		○ 地域における教育活動の推進事業	
		○ 地域の寺子屋事業	
		施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援	
		○ 社会教育振興事業	
		○ 図書館運営事業	
		○ 生涯学習施設の環境整備事業	
		社会教育関係団体等への支援・連携事業	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20301010	家庭教育支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 教育基本法、社会教育法、かわさき教育プラン、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,787	2,059	2,787	2,681	1,684	2,787	2,438	523	2,787	2,241	
		国庫支出金	924	—	924	891	—	924	806	—	924	743	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,863	—	1,863	1,790	—	1,863	1,632	—	1,863	1,498	
	人件費※ B	29,137	29,137	31,180	31,180	31,180	28,305	28,305	28,305	0	0	0	
	総コスト(A+B)	31,924	31,196	33,967	33,861	32,864	31,092	30,743	28,828	2,787	2,241	0	
人工(単位:人)	3.44		3.67			3.33							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	保護者、地域、学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域や家庭における「教育力」の向上を図り、子どもや若者が大人たちと関わり、互いに学び合い、育ち合う中で、地域の一員として活動していく力を培えるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	家庭の役割や子育ての重要性を啓発し、親同士の交流や学習を促進します。また、区単位・市単位で家庭教育や子育て支援に関わる関係機関の情報交換とネットワークづくりを進め、子育て期の市民を地域全体で支えあう家庭教育環境を構築します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 ②PTAによる家庭教育学級開催の支援(開催数:163校以上) ③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による情報共有の推進 ④企業等と連携した事業実施及び福祉部門と連携した情報提供など家庭教育支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①市民館等において家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会を提供しました。 ②PTAによる家庭教育学級については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、PTA活動そのものが縮小されたことなどから54校での開催にとどまりました。新しい生活様式に対応した取組に向けて、PTA活動の事情に応じた支援が行えるよう、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、丁寧な支援に取り組んでいます。 ③全市と各区において「家庭教育推進連絡会」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連絡会の開催を中止した回があり、開催を予定していた16回中の10回の実施にとどまりました。今後は、令和2年度補正予算により市民館におけるインターネット環境が整ったことから、ICTを活用するなど開催手法を工夫して取り組みます。 ④企業等と連携した事業を2回実施しました。また、地域みまもり支援センター等との連携により家庭教育に関するリーフレットの配布を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	PTAによる家庭教育学級開催数	目標	163	163	163	163	校
		説明 PTAの企画による家庭教育学級を開催した学校数	実績	163	163	54	—	
2	活動指標	家庭教育に関する学習機会の提供回数	目標	13	13	13	13	回
		説明 市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供回数	実績	24	23	19	—	
3	活動指標	家庭教育推進連絡会の実施回数	目標	16	16	16	16	回
		説明 全市と各区における「家庭教育推進連絡会」の実施回数(全市と各区それぞれ2回)	実績	16	11	10	—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成18年の教育基本法改正に伴い、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性に鑑み、保護者が子どもの教育について第一義的責任を有すること及び国や地方公共団体が家庭教育支援に努めるべきことが新たに規定されました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:各区の事情に応じ、社会教育振興事業費を活用した実施としました。 H27年度:家庭教育支援講座と全市一律の子育て支援啓発事業のあり方を検討しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	近年の社会状況の変化を鑑みて、地域や家庭における「教育力」の向上が課題となっており、事業の必要性は増えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	指標1「PTAによる家庭教育学級開催数」、指標3「家庭教育推進連絡会の実施回数」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により目標を下回りました。学級等の開催とともに、家庭教育に関する学習を受けた保護者の数は、総数では増加しますので、成果としては徐々に増えていくものです。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	市民館等における家庭教育に関する事業の実施は、全市一律ではなく、各区の事情に応じて実施することで、効果的に取り組むことができました。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいて、家庭・地域教育学級等についても、余地がある・可能性はある事業として検討を進めていくものとしています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、指標1・3の数値結果については目標値を下回るものとなっていますが、市民館等における家庭教育に関する事業では、全市一律ではなく各区の事情に応じ、地域の組織・団体やグループ等の参画を図るなど工夫を怠らして実施することで、学習者が身近な地域のつながりや情報を得るなど、子育てに関する学びだけでなく不安の解消等に効果的な取組を行うことができました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①「市民館等における家庭教育に関する学習機会の提供」については、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいきます。 ②「PTAによる家庭教育学級開催の支援」については、PTA活動の事情に応じた支援が行えるよう、各校のPTAに個別の働きかけを行うなど、丁寧な支援に取り組んでいきます。 ③「家庭教育推進連絡会の開催」については、新しい生活様式への対応など、情報共有・交換がこれまで以上に求められていることから、電子媒体を活用した情報共有やオンライン開催など、実施手法等の検討も行いながら取り組めます。 ④「企業等と連携した事業実施及び福祉部門と連携した情報提供」については、区の生涯学習支援課との連携も視野に入れながら引き続き取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20301020	地域における教育活動の推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			参加・協働の場	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,649	27,220	28,649	28,199	25,535	28,649	29,989	19,019	28,649	34,926		
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	2,186	—	0	5,135
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	28,649	—	28,649	28,199	—	28,649	27,803	—	28,649	29,791
	人件費※ B	55,224	55,224	55,394	55,394	55,394	64,430	64,430	64,430	0	0	0	
	総コスト(A+B)	83,873	82,444	84,043	83,593	80,929	93,079	94,419	83,449	28,649	34,926	0	
人工(単位:人)	6.52		6.52			7.58							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、子ども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が主体的に意欲や力を活かせる場づくりを進めながら、社会全体の活力を高め、地域の教育力の向上を促進することで、子ども達の育ちが豊かなものとなるよう、地域と連携した取組を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各中学校区と各行政区に地域教育会議を設置し、「教育を語る集い」や「子ども会議」を実施するとともに、「川崎市子どもの権利条例」に基づき、川崎市子ども会議を実施します。また、市内のスイミングスクールと連携して、子ども達の泳力向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援 ②地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進 ③市子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ④地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施(参加者数:2,830人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①各行政区・各中学校区地域教育会議(本市における地域学校協働本部に位置づけ)の活性化に向けた支援【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①②地域教育会議においては、中学校区地域教育会議を国の示す「地域学校協働本部」の役割を持つ組織として位置づけるとともに、地域教育コーディネーター養成講座の開催等を通じ、組織の活性化に向けた担い手の育成を進めました。また、例年2月に開催している交流会については、令和3年1月7日(木)に本市を含む1都3県に対し緊急事態宣言が発出されたことから、2月の開催を見合わせ、宣言の解除された3月に、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、情報共有等を行いました。 ③市子ども会議を開催し、市長への提言を行うとともに、各行政区・中学校区子ども会議の担当者連絡会等を通じて連携を図りました。 ④市内20か所のスイミングスクール等と連携して水泳教室を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大により、事業開始が例年よりも遅くなり期間を短縮したことや、学校の夏期休業期間が大幅に短縮されたことなどにより目標値を下回りましたが、子どもたちの泳力向上に寄与することができました(参加者数:1764人)。スイミングスクールとの調整を密に行い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、連携するスイミングスクールの拡充に努めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合	目標	93	93.5	94	94.5	%
		説明	実績	83.8	95.8	97.6	—	
2	成果指標	泳力向上プロジェクトの参加者数	目標	2,830	2,830	2,830	2,830	人
		説明	実績	3,077	2,559	1,764	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		子どもを取り巻く問題や、家庭における子育ての問題、少子化や核家族化、都市化、地域における地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、家庭や地域の教育力を高めるための様々な支援が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:学校プール開放事業を費用対効果の面から見直し、新たに地域の教育資源であるスイミングスクールの力を活用し、子ども達の泳力向上に向けた取組をスタートしました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域学校協働活動の推進が求められており、国においてもコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の体制整備を推し進めており、地域教育活動の必要性が高まっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標である「子どもや地域のことを考えるきっかけを得た人の割合」は目標を達成しています。また、「泳力向上プロジェクトの参加者数」は目標には達していませんが、感染症拡大の影響を受けながらも対策を講じて子ども泳力向上に取り組み、1,700人を超える参加を得ています。地域全体で子どもたちの成長を支えていくことが求められている中で、地域教育会議の活動により、地域教育力の向上につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	評価の理由	市民や地域企業との協働により各事業を推進することで、コスト削減、人員削減が図られているとともに、市民との協働の中で職員の資質向上が図られています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民自らが教育や子どもたちを取り巻く環境、地域の課題を考え、その解決に向けて活動する地域教育会議や、子どもたちの地域での意見表明と参加の場となる子ども会議、教育課題の解決に向けて地域資源であるスイミングスクール等と連携して行う泳力向上事業など、各事業を通して、地域の教育力の向上が図られています。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①②「各行政区・各中学校区地域教育会議の活性化に向けた支援」及び「地域教育会議交流会の開催による情報共有等の推進」については、行政区及び中学校区相互の情報共有を進めるとともに、「地域学校協働本部」の役割を持つ中学校区地域教育会議に地域教育コーディネーター(地域学校協働活動推進員)の設置を進め、活動の活性化に取り組んでいきます。 ③「市子ども会議の開催と各行政区・各中学校区子ども会議との連携」については、引き続き、川崎市子ども会議の推進と、行政区・中学校区子ども会議との連携を進めます。 ④地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトについては、市内全てのスイミングスクール等を対象とした説明会等を実施し、連携先として協力を得られるスイミングスクール等の拡充を図りながら、より身近な地域で泳教室に参加できる機会を創出し、泳げない子どもの泳力向上に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20301030	地域の寺子屋事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		平成26年度	—		参加・協働の場		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画,かわさき教育プラン,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進				24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	61,696	42,193	91,057	79,393	54,869	133,361	89,636	50,933	167,629	94,832		
	財 源 内 訳	国庫支出金	20,055	—	29,567	25,900	—	43,278	29,155	—	54,396	31,037	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,527	—	2,354	1,691	—	3,525	1,695	—	4,440	1,145	
		一般財源	40,114	—	59,136	51,802	—	86,558	58,786	—	108,793	62,650	
	人件費※ B		15,246	15,246	14,868	14,868	14,868	14,875	14,875	14,875	0	0	0
総コスト(A+B)		76,942	57,439	105,925	94,261	69,737	148,236	104,511	65,808	167,629	94,832	0	
人工(単位:人)		1.8		1.75		1.75							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	家庭・地域の教育力の向上
	直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、こども	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の多様な大人との関わりの中で、子ども達の学び意欲や豊かな人間性を育むとともに、子どもと大人、大人同士が顔の見える関係の中で地域でいきいきと活躍できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	退職した教員、PTA、地域住民、学生などに寺子屋の先生を担っていただきながら、平日週1回放課後に実施している学習支援と、土曜日毎月1回開催している体験活動を通して、多世代交流型の学びの場をつくります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進(地域や学校の状況に応じて柔軟に拡充) ②養成講座等による、地域の寺子屋の運営に関わる人材(寺子屋先生・寺子屋コーディネーター)の確保(参加人数:2,000人) ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④地域の状況を踏まえ、外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室を開設【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①地域や学校の実情に応じて寺子屋の拡充を進め、令和元年度の55か所から令和2年度は65か所まで着実に増えており、併せて、令和3年度の更なる開講に向けての準備も進めましたが、平成30年度の目標値を下回っています。寺子屋の拡充に向け、引き続き、寺子屋の運営を担う人材や団体の育成、発掘を進めていきます。 ②寺子屋先生養成講座を市内7か所で開催し、うち2か所は中学校の学習支援を行う人材の養成を行い、合計で91人の参加がありました。また、寺子屋コーディネーター養成講座を市内3か所で開催し、合計で40人の参加がありました。 ③12月13日に地域の寺子屋推進フォーラムを川崎アゼリアで開催し、寺子屋についての考えを深めるとともに、広く市民の方へ寺子屋事業の周知を図りました。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室を4か所の寺子屋で実施し、日本語学習の支援を進めました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域 の 寺子屋 の 開設数		目標	77	状況に応じて柔軟に拡充	状況に応じて柔軟に拡充	全小・中学校	箇所
		説明	小中学校への寺子屋の開設数	実績	47	55	65	—	
2	成果指標	養成講座等による、地域 の 寺子屋 の 運営に関わる人材の確保		目標	1,000	1,500	2,000	2,500	人
		説明	寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして、寺子屋の運営に関わる人の数	実績	850	1,003	938	—	
3		説明		目標					
				実績				—	
4		説明		目標					
				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		各家庭や子どもたちを取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、地域ぐるみで子ども達の育ちを見守り、サポートする地域社会づくりが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 受益者負担のあり方について見直し、子どもの傷害保険料を自己負担としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	核家族化、共働き世帯の増加などの各家庭の状況や、地域のコミュニティの希薄化が進む中、多世代が交流し、地域ぐるみで子ども達を育てる環境を作っていくことが引き続き求められています。他都市では、よりコストをかけて民間事業者に学習支援事業を委託している事例もありますが、本事業は引き続き、地域主体により、多くの市民の参画を得ながら、行政と市民の協働により進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	①成果指標である「地域の寺子屋運営に関わる人材の確保」については、寺子屋の開講ベースが計画より遅れていることから、運営に関わる人の数も目標値を下回っているものの、寺子屋の活動を通して、地域の子どもの育ちを支援する大人は増えているとともに、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。 ②成果指標である「地域の寺子屋運営に関わる人材の確保」については、寺子屋の開講ベースが計画より遅れていること、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う寺子屋の活動縮小や休止などにより、令和2年度の成果指標は、前年度を下回ったものの、平成30年度よりは増加をしており、確実に地域の大人と子どもとのつながりが育まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域団体への委託によりボランティアベースで運営をしている本事業は、十分なコスト削減が図られていますが、ボランティアベースでの運営であることを考えると、常に事務手続き等をより簡易で効率的なものにしていく努力が求められます。事業規模については、教育委員会が主体となって各区との連携を強化することで、効率的に事業を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域主体で行う本事業については、地域や学校の実情に応じて一つ一つ丁寧に寺子屋を立ち上げていく必要があることから、開講数については目標に達しませんでした。新たな寺子屋の開設と人材の育成、今後の開講に向けた準備や調整を進め、多世代での交流の場を新たに創出することにより、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①地域や学校の状況を踏まえた寺子屋事業の推進については、全小中学校への寺子屋の拡充を目指して、地域人材や地域資源の更なる活用を図り、引き続き事業を推進していきます。 ②寺子屋事業の運営に関わる人材の確保については、寺子屋の拡充に向けて寺子屋先生養成講座を開催する等、寺子屋の運営を担う人材や団体の発掘、育成を行っていきます。 ③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発については、寺子屋事業をより多くの方に知ってもらうために、フォーラムを開催する等、広報活動に取り組みます。 ④外国につながる児童を対象とした寺子屋分教室については、地域の状況を踏まえながら、日本語学習の支援を実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④地域の状況を踏まえた、外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室の実施【新規】(平成30年度から実施)
	変更の理由	外国につながる児童生徒の増加に伴い、日本語学習の支援を必要とする子どもも増えており、一定の日本語を身につけるまでの期間、支援が必要となっているため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302010	社会教育振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	教育基本法、社会教育法、川崎市教育文化会館条例、川崎市市民館条例、教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業要綱、同実施要綱、かわさき教育プラン											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	46,756	42,283	46,756	46,826	41,084	46,756	46,477	43,545	46,756	54,651		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	46,756	—	46,756	46,826	—	46,756	46,477	—	46,756	54,651	
	人件費※ B	231,993	231,993	257,089	257,089	257,089	213,605	213,605	213,605	0	0	0	
総コスト(A+B)	278,749	274,276	303,845	303,915	298,173	260,361	260,082	257,150	46,756	54,651	0		
人工(単位：人)	27.39		30.26		25.13								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、大学、NPO等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生涯にわたる学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進することで、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の主体的学習や活動を促進するため、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供をはじめとして、相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育関係団体やボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、地域の生涯学習の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①子育てや、平和・人権・男女平等など、市民館における社会教育事業の実施 ②市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす市民講師の養成講座の実施及び活用 ③市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①平和・人権学習や男女平等推進学習等の社会教育事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年3期構成で実施している第1期の事業を中止又は延期したため、事業実施数は例年の3/4程度となりましたが、バーテーションの設置や人数制限などの感染症対策を講じながら実施することができました。令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいきます。 ②市民エンパワーメント研修でのボランティア育成などについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年3期構成で実施している第1期の事業を中止又は延期したため、事業実施数は例年の3/4程度となりましたが、バーテーションの設置や人数制限などの感染症対策を講じながら市民が学びにより得た知識や経験等を活かす活動を行うことができました。新しい生活様式に対応した取組の推進に向けて、ICTの活用やデジタル教材の導入などに取り組んでいきます。 ③市民自主学級や市民自主企画事業などにより、市民提案・協働での課題解決型事業の推進と事業の企画委員会活動等を通じて地域人材の育成を行うことができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市民館における社会教育事業の実施数	目標	300	300	300	300	事業
		説明 市民館における社会教育事業の実施数	実績	276	273	208	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成20年の社会教育法改正に伴い、市町村の事務として、学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動などの機会を提供する事業の実施及びその奨励に関することが加えられました。令和2年の新型コロナウイルス感染症による社会的な環境の変化により、新しい生活様式に対応した事業展開が求められるようになりました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:感染予防対策を講じた事業実施に向けた検討を行い、「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に準拠した取組を進めるとともに、ICTを活用した学級・講座等の実施に向けた環境整備や事業検討を行い、オンライン講座等の取組を開始しました。 H15年度:これまで長年行ってきた趣味・教養的内容を含む成人学校を廃止し、社会や地域の課題の解決をめざした学習を、市民のみなさんの手でつくりだしていくことを支援するシステムの構築を図り、市民自主学級・市民自主企画事業の実施を開始するなど、市民自治を担う人材の育成に重きを置く事業体系に再編しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決に向けて、地域の教育力の向上を図ることが求められており、事業に対するニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会教育振興事業を実施することにより、地域の教育力の向上は図られています。 令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により施設の閉館や事業の中止等により事業参加者数が減少したものの、年度内に環境整備について検討し、新しい生活様式に対応した取組を始めたため、徐々にその成果は上がっていると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会や地域の課題解決を目指して、市民とともに協働して取り組む学級等や、市民による地域課題の解決を目指す市民自主学級・市民自主企画事業を推進することで、効果的かつ質の高い事業に取り組むことが可能と考えます。なお、民間活用や事業手法については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づいて、「余地がある」「可能性はある」事業として検討を進めていくものとしています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を縮小していることから、貢献度が下がっているものと考えていますが、感染症対策を講じながら、学習機会の提供と学びを通じたつながりづくりを推進し、市民の自発的・主体的な学びや活動を支えていることから、一定程度の施策への貢献はしているものと考えます。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①「市民館における社会教育事業の実施」については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、新しい生活様式に対応した事業推進を図るため、ICTの活用やより身近な地域での開催等に取り組んでいきます。 ②「市民が学びにより得た知識や経験等を身近な地域で活かす」については、効果的なグループ育成や活動支援の方策を検討するとともに、市民館の社会教育事業において、市民グループと連携した事業の実施や市民講師を活用した講座等を実施するなど、個人の学びの成果を地域に還元する仕組みについて検討を行います。 ③「市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成」については、区の関係部署との連携を図りながら、事業の充実・進展に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20302020	図書館運営事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		その他						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		社会教育法・図書館法・川崎市立図書館設置条例・川崎市立図書館規則											
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン,情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	812,810	760,321	795,242	745,567	705,732	777,909	747,880	729,136	774,154	814,697		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	47,000	—	41,000	12,000	—	29,000	6,000	—	23,000	50,000	
		その他特財	6,164	—	6,164	6,673	—	6,164	6,638	—	6,164	6,206	
		一般財源	759,646	—	748,078	726,894	—	742,745	735,242	—	744,990	758,491	
	人件費※ B	562,916	562,916	537,457	537,457	537,457	557,940	557,940	557,940	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,375,726	1,323,237	1,332,699	1,283,024	1,243,189	1,335,849	1,305,820	1,287,076	774,154	814,697	0		
人工(単位:人)		66.46		63.26		65.64							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行うことで、市民が自ら学び、活動するための支援を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保を行い、地域資料等の広範な資料収集・提供を行います。ICTを活用した効率的な図書館の運営管理を行うとともに、図書館総合システムの円滑な運用を行います。来館困難者や視聴障害者等への支援サービスの充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(全86.5万タイトル) ②地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料の収集・提供及び電子書籍等導入の検討 ③ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理 ④図書館総合システムの円滑な運用及び次期システムの検討 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援などサービス向上に向けた取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）			ほぼ目標どおり達成できました。 ①②多様な市民ニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど充実を図り、88万タイトルを確保するとともに、新型コロナウイルス感染防止対策による臨時休館等の影響から図書館の来館者や貸出冊数など利用状況に影響が出ましたが、今後は、適切な感染予防対策を行い、資料提供を行います。また、電子書籍等の検討に向け、導入費用に関する調査等を行いました。 ③④図書館総合システムの円滑な運用により、効率的な図書館の運営及び維持管理を行いました。また、次期システムの検討に向け、業務フローの検討や新機能に関する調査等を行いました。また、有料(実費)宅配サービス実施に向けたシステム改修を行いました。 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援として、自動車文庫(市内21ポイント)の運行や対面朗読、郵送貸出サービスの実施を行いました。また、返却ボックスを1台増やしサービスの向上を図りました。有料(実費)宅配サービス実施に向けた検討を行いました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	図書館資料のタイトル数		目標	85.5万	86万	86.5万	87万	タイトル
		説明	市立図書館全館で所蔵する図書・視聴覚資料等のタイトル数	実績	86万	87万	88万	—	
2	活動指標	図書館資料の貸出冊数		目標	600万以上	600万以上	600万以上	600万以上	冊
		説明	市立図書館全館における個人利用者への貸出冊数	実績	647万	654万	548万	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成24年12月「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成13年文部科学省告示第132号)」の改正に伴い、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化・多様化に対応し、レファレンスサービスの充実、児童・青少年・乳幼児とその保護者等利用者に対応したサービスの充実を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 2 年度 □ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。 H29年度:横浜国立図書館と相互利用協定を締結 H24年度:町田市立図書館と相互利用協定を締結 H18年度:貸出カウンターの業務委託を開始 H16年度:返却カウンター、配架、予約巡回、書庫出納の業務委託を開始 H16年度:稲城市立図書館及び狛江市立図書館と相互利用協定を締結		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	10年連続で貸出冊数が600万冊を超えており、市民ニーズは高い状態で推移しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標である「貸出冊数」は、新型コロナウイルス感染防止対策による臨時休館等の影響により令和2年度は548万冊となり、目標値を下回りましたが、広範な資料収の収集・提供にあたっては割引率入札や集中選定の実施により、タイトル数の確保が行われており、蔵書資料の多様化が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	地区館における返却・貸出カウンター等の業務委託を既に実施していますが、ICTの活用を含めたサービス手法の検討等により、市民サービスの更なる向上に繋がる可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ICTを活用した運営管理等により、貸出冊数は600万冊以上(予定)で推移しています。また、図書館資料のタイトル数は目標に達し、蔵書資料の多様化を図ること等で、市民の生涯学習に貢献しています。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、資料の充実・タイトル数の確保を実施します。 ②地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料の収集・提供、電子書籍等の導入については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、新型コロナウイルス感染状況に応じて適切な感染予防対策を行い、資料の収集・提供を行うとともに、電子書籍等の活用方策に応じたサービス内容を検討します。 ③ICT機器を活用した効率的な図書館の運営及び維持管理については、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、効率的な図書館の運営及び維持管理を実施していきます。 ④図書館総合システムの円滑な運用と共に、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、R5年度の次期システム導入に向け検討を継続します。 ⑤来館困難者や高齢者、障害者等への支援などについては、令和2年度に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、返却ボックスの新設等、サービス向上について検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 社会教育法・図書館法												
総合計画と連携する計画等 教育振興基本計画かわさき教育プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			15 図書館等の管理運営体制の見直し									
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			10 川崎区における市民館機能の再編整備									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	95,995	101,692	131,049	224,233	234,394	157,941	383,907	310,177	934,942	593,167		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	6,000	—	33,000	87,000	—	57,000	206,000	—	701,000	455,000	
		その他特財	6,168	—	6,168	5,352	—	6,168	5,768	—	6,168	6,566	
		一般財源	83,827	—	91,881	131,881	—	94,773	172,139	—	227,774	131,601	
	人件費※ B	69,708	69,708	97,109	97,109	97,109	112,880	112,880	112,880	0	0	0	
総コスト(A+B)	165,703	171,400	228,158	321,342	331,503	270,821	496,787	423,057	934,942	593,167	0		
人工(単位:人)	8.23		11.43		13.28								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習や地域活動の拠点として、学校施設の更なる有効活用や生涯学習施設の環境整備を整備することで、市民の生涯学習環境の充実に取り組みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会教育施設の環境確保のため、施設設備の長寿命化対策に取り組みます。 市民館や図書館の効果的・効率的な運営のため、民間活力の活用も含めた管理運営体制の検討を行います。 学校施設を有効に活用し、市民の生涯学習や地域活動の場の確保に努めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民活動の拠点としての学校施設(校庭、体育館、特別教室等)の更なる活用に向けたモデル事業の実施・検証 ②老朽化した社会教育施設等の環境整備 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進(基本・実施設計) ④社会教育施設のより一層の市民サービス向上をめざした効率的・効果的な管理運営体制の構築に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組(基本計画策定、基本・実施設計)【変更】 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進(基本計画策定)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①校庭145校、体育館167校、特別教室136校において学校施設を開放するとともに、特に利用の少ない特別教室の活用を推進するためのプロジェクト「Kawasaki教室シェアリング」に昨年度から継続して取り組み、特別教室のインターネット予約システムのモデル導入を実施しました。 ②老朽化した社会教育施設の環境整備を進めました。また、宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組として、令和2年8月に策定した「新しい宮前市民館・図書館基本計画」に基づき、市民意見を伺いながら、事業・サービスの内容や効率的・効果的な提供手法等に関する「(仮称)新しい宮前市民館・図書館管理運営計画」策定に向けた取組を進めました。併せて、諸室の配置、機能や仕様等の具体化に向けた基本・実施設計に着手しましたが、再開発準備組合による「再開発計画の検証に関する申入れ」や国が公表した「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」を踏まえ、再開発事業の施設計画や機能の検証を行うこととなり、取組スケジュールの見直しを図り、基本設計の完了予定が令和2年度から令和3年度となりました。 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備推進のため、令和3年1月に「川崎市立労働会館及び川崎市教育文化会館再編整備基本計画」を策定しました。 ④社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応するため、「今後の市民館・図書館のあり方」を策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校施設開放モデル実施事業数	目標	—	—	—	—	件
		説明 Kawasaki教室シェアリングのモデル実施事業数	実績	0	3	1	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方公共団体が設置する公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い「指定管理者制度」が導入されたことにより、民間への委託が可能となりましたが、社会教育施設における指定管理者制度を導入している指定都市の割合は、公民館で約45パーセント、図書館で約50パーセントとなっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度：平成21年度の包括外部監査の結果を受け、平成26年1月から学校体育館使用料の徴収を始めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民が自ら学び、活動するためには、引き続き、生涯学習環境の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校施設の有効活用事業の実施や社会教育施設の改修等により、市民の学びや活動の場の確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の多目的化や複合化等の整備手法等を検討することにより、効率性の向上を図られる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校施設の有効活用や社会教育施設の改修等の生涯学習環境の整備を図ることにより、市民が自ら学び、活動することへの支援につながっています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事業を継続的に実施しながら、今後も市民の学びや活動の場の確保を図ります。 ①学校施設の更なる活用に向けたモデル事業の実施等については、地域コミュニティの拠点としての学校施設の有効活用を推進していきます。 ②③老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組については、新宮前市民館・図書館の移転・整備に向けた取組や教育文化会館と労働会館の再編等、老朽化した社会教育施設について、市民の利用に支障がないよう施設整備に取り組んでいきます。 ④効率的・効果的な管理運営体制の構築については、社会状況の変化や多様な市民ニーズに対応し、市民館事業及び図書館サービスの充実に向けて、「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、効率的・効果的な管理・運営手法の検討を進めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備(維持補修の実施) ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備(改修工事、教育文化会館除却設計)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②老朽化した社会教育施設等の環境整備及び宮前市民館・図書館の鷺沼駅周辺への移転・整備に向けた取組(基本設計・管理運営計画策定作業)【変更】 ③既存施設(労働会館)を活用した川崎区における市民館機能の整備(実施設計)【変更】
	変更の理由	・鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針の策定を受け、区役所・市民館・図書館を宮前平から鷺沼駅周辺に移転・整備することを決定(H30)したため。 ・労働会館を活用した川崎区の市民館については、全庁的な特定天井に関する取組と併せて整備を実施することとし、令和3年度から実施設計に着手するため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20302040	社会教育関係団体等への支援・連携事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—	その他	その他		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		川崎市補助金等の交付に関する規則、各団体補助金交付要綱、かわさき教育プラン											
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		141,591	141,591	141,591	142,161	141,425	141,591	142,842	141,302	141,591	144,469	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	54,669	—	54,669	56,075	—	54,669	56,588	—	54,669	57,543	
		一般財源	86,922	—	86,922	86,086	—	86,922	86,254	—	86,922	86,926	
	人件費※ B		28,036	28,036	28,632	28,632	28,632	31,280	31,280	31,280	0	0	0
総コスト(A+B)		169,627	169,627	170,223	170,793	170,057	172,871	174,122	172,582	141,591	144,469	0	
人工(単位:人)		3.31		3.37		3.68							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生涯を通じて学び成長する
	施 策	自ら学び、活動するための支援
	直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(公財)川崎市生涯学習財団、川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会、川崎市女性連絡協議会他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	団体の自主的な活動を支援するとともに、相互の連携を図りながら市民と行政の協働によりまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体に対し、その活動や市民との協働によるまちづくりに資する事業等について、補助金の交付や協働での事業実施、求めに応じた助言等を行うことで、支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①生涯学習財団、社会教育関係団体への支援による学習機会の充実(参加者数:12,700人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①生涯学習財団が、本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進められるよう補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響から補助事業への参加者数は大幅に減少し、3,539人でした。また、児童・生徒の健全な育成とPTAの生涯学習活動の充実に寄与することを目的とした川崎市PTA連絡協議会、神奈川県下市立高等学校PTA連絡協議会に対して補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、中止となった活動もありましたが、ICTを活用し研修をオンラインで実施する等、活動の工夫に取り組みました。更に、本市における平和・環境・子育てなど、様々な地域課題に取り組んでいる川崎市地域女性連絡協議会に対し、補助金の交付や助言等を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、中止となった活動もありましたが、平和・人権や男女共同参画、消費生活、環境などに関する学習・実践及び情報交換が行われ、地域活動の充実が図られました。新しい生活様式に対応した取組の推進に向けて、各団体との調整を密に図り、新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業の実施や、ICTを活用した活動の推進に取り組んでいきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	財団補助事業参加者数		目標	12,700	12,700	12,700	12,700	人
		説明	生涯学習財団の主催事業のうち、市の補助金によって運営している事業の参加者数	実績	13,308	12,722	3,539	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化や少子高齢・人口減少社会の進行など、社会の様々な変化に対応した社会教育の推進が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	社会の変化に対応するため、各団体が自主的に活動できるよう支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標の目標値を達成することはできませんでした。オンラインでの対応等、事業の実施方法について助言等の支援を行っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各団体が自主的に活動できるように支援していますが、補助金の交付を除く支援・連携のあり方については、見直しの検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生涯学習財団や社会教育関係団体への支援や助言等により、多様な主体と連携し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組める環境づくりを進め、市民の学習機会や場所の充実を図ること、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き、生涯学習財団や主体的に活動する社会教育関係団体への支援や助言等を行うことで、市民の学習機会や場の充実を図ります。また、団体の取組の改善を支援するため、新しい生活様式に対応した事業展開等について、助言や参考事例などの情報提供等を丁寧に行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	